PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number: 07-247868

(43)Date of publication of application: 26.09.1995

(51)Int.Cl. F02D 11/10 B63H 21/22

F02D 9/02 F16C 1/18

(21)Application number: 06-067987 (71)Applicant: NIPPON CABLE SYST INC

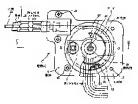
(22)Date of filing: 10.03.1994 (72)Inventor: TANAKA HIROYUKI

(54) CABLE TYPE TRANSMITTER

(57)Abstract:

PURPOSE: To improve precision and to reduce size, in a transmitter to convert forced pull operation of an operation member into an electric signal.

operation member into an electric signal. CONSTITUTION: The inner cable 20 of a forced pull control cable 13 forcibly pulled by an operation rod comprises a core, a lateral line, and resin coat. The inner cable 20 is wound around the outer periphery of a pulley 3 rotatably arranged in cases 1 and 2, and the end part thereof is locked. The detecting shaft 19 of a potentiometer P is fixed to the central part of the pulley 3. Thus, since the pulley 3 is rotated approximately in a 270° arc, the detecting angle range of the potentiometer P is sufficiently utilized, and high resolution detection is practicable. Further, since linear movement of the pulley 3 is converted into rotational movement of a detecting shaft by the pulley 3, the size of a case is sharply reduced compared with a conventional transmitter using a lever.



(11)特許出願公開番号

特開平7-247868

(43)公開日 平成7年(1995)9月26日

(51) Int.Cl. ⁶		徽別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
F02D	11/10	U			
B63H	21/22	Z			
F02D	9/02	351 M			
F16C	1/18				

		審査請求	未請求	請求項の数 5	FD	(全	8	貞)	
(21)出願番号	特顧平6-67987	(71)出願人	390000996 日本ケーブル・システム株式会社						
(22)出願日	平成6年(1994)3月10日	(72)発明者	兵庫県5 田中 2	宝塚市栄町1丁 安幸	月12番2	8号			
		(74)代理人		宝塚市御殿山2 秋山 重夫	-25-4	Ю			

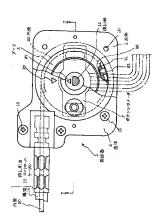
(54) 【発明の名称】 ケーブル式発信器

(57)【要約】

【目的】 操作部材の押し引き操作を電気信号に変換するための発信器の、高精度化および小型化を図る。

【構成】 操作ロッドによって押し引き操作される押し引きコントロールケーブル13の内楽20を、芯線、 の周囲に添わせられる削線および樹脂コートとから構成し、内案20をケース1、2内に回転自在に設けられるプーリ3の外周に巻き付けると共に端部を係止し、プーリ3の中心にポテンショメータPの検出軸19を固定する発信器Aの構成。

【効果】 プーリ3は270°程度回転するので、ボテンショメータPの検付角度範囲を充分に利用することができ、分解能が高い検出が可能となる。さらにプーリ3 により内索の直進運動を検出軸の回転運動に変換するので、従来のレバーを用いた発信器に比してケースを大幅に小さくすることができる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 回転角検出器と、その回転角検出器の入 力輔に固定されたプーリと、そのプーリに一端が係止さ れると共に、プーリの周囲に巻かれた押し引き操作可能 な内索と、その内索の他端に連結された操作部材とから なるケーブル式発信器。

【請求項2】 揺動しながら往復移動する操作ロッドの 操作量を雷気信号に変換する発信器であって、操作ロッ ドと、その操作ロッドの端部側をガイドするガイドパイ プと、そのガイドパイプの一端に固定された導管と、そ 10 の導管の他端に固定されたケースと、そのケースに固定 される回転角検出器と、前記ケース内に回転自在に収容 されると共に、前記回転角検出器の検出軸に固定された プーリと、そのプーリに一端が係止されると共に、プー リの周囲に巻かれ、かつ前記導管内を通って操作ロッド の端部に連結された押し引きコントロールケーブルの内 索とからなるケーブル式発信器。

【請求項3】 前記内索が、金属ワイヤからなる芯線 と、その芯線を囲むように添わせられる側線群と、その 側線群の周囲に設けられる座屈防止用の合成樹脂コート 20 とからなる請求項1または2記載のケーブル式発信器。 【請求項4】 前記回転角検出器がポテンショメータで ある請求項1、2または3記載のケーブル式発信器。 【請求項5】 前記回転角検出器が、検出軸に固定され たカムと、そのカムによってオンーオフ制御されるスイ

ッチとからなる請求項1、2または3記載のケーブル式

【発明の詳細な説明】

発信器。 [0001]

る。さらに詳しくは、小型船舶などのエンジンおよびク ラッチを電気的に遠隔制御するためなどに用いる、手動 操作ボックスにおけるレバーの操作量を電気信号に変換 するためのケーブル式発信器に関する。

[0002]

【従来の技術】従来のこの種の発信器は、図9に示すよ うに、ケース101に固定されたポテンショメータP と、そのポテンショメータPの回転軸102に固定され たレバー103と、そのレバー103に連結された押し 引きコントロールケーブル104の内索105とから構 成されている。その内索105は導管106により案内 されて操舵室内などに設けられる手動操作ボックス10 7に連結されている。手動操作ボックス107の手動レ バー108の基部には揺動アーム109が固定されてお り、その揺動アーム109の端部には手動操作ボックス 107の下部に設けられたロッド110の上端が回動自 在に連結され、ロッド110の下端には、前記押し引き コントロールケーブル104の内索105が連結されて いる。 ポテンショメータ Pの雷気出力はコントローラ 1

れ、アクチュエータ112がエンジン113のスロット ルレバーなどを操作する。それにより全体として、手動 操作ボックス107の手動レバー108を入力手段と し、エンジン回転数などを出力とする遠隔制御システム が構成される。なお回転角検出器であるポテンショメー タPに代えて、直進往復運動を電圧信号などに変換する 検出器を用いることもある(特願平3-249339号 公報、特開平5-280386号公報参照)。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】前記従来の発信器で は、押し引きコントロールケーブル104の押し引き操 作をレバー103により回転軸102の回動操作に変換 しているので、回転軸102の回転角度が90°前後と 比較的狭い。そのため出力電圧の幅が狭くなり、よって 検出器の分解能が粗く、細かいエンジン制御が困難であ る。そのためとくにガソリンエンジンの場合には、わず かなケーブルストロークでエンジンの回転数が大きく上 がり、急発進するなどにより事故が発生する場合があ る。また押し引きコントロールケーブル104の操作ス トロークおよび操作力の関係で、レバー103をある程 度長くする必要があり、そのためケース101が比較的 大きくなり、製造コストも高くなる。

【0004】また従来の発信機で用いられている押し引 きコントロールケーブル104の内索105は、図10 a、図10bに示すように鋼の単線から構成されている ので、許容曲げ半径が大きく、そのこともケース101 を小さくすることができない原因となっている。本発明 はかかる従来の発信器の問題を解消し、分解能が高く、 それにより細かなエンジン制御が可能で、ガソリンエン 【産業上の利用分野】本発明はケーブル式発信器に関す 30 ジンの場合でも急発進などの事故がない新規な発信器を 提供することを技術課題としている。さらに本発明は、 小型で製造コストが低い発信器を提供することを課題と している。

[0005]

【課題を解決するための手段】本発明のケーブル式発信 器は、回転角検出器と、その回転角検出器の入力軸に固 定されたプーリと、そのプーリに一端が係止されると共 に、プーリの周囲に巻かれた押し引き操作可能な内索 と、その内索の他端に連結された操作部材とからなるこ とを特徴としている。

【0006】さらに本発明の発信器を、揺動しながら往 復移動する操作ロッドの操作量を電気信号に変換する発 信器として用いる場合は、操作ロッドと、その操作ロッ ドの端部側をガイドするガイドパイプと、そのガイドパ イプの一端に固定された導管と、その導管の他端に固定 されたケースと、そのケースに固定されると共に、その ケース内に回転自在に収容される検出軸を有する回転角 検出器と、その回転角検出器の検出軸に固定されたプー リと、そのプーリに一端が係止されると共に、プーリの 11を介してモータ駆動のアクチュエータ112に送ら 50 周囲に巻かれ、かつ前記導管内を通って操作ロッドの端

部に連結された押し引きコントロールケーブルの内索と から構成する。

【0007】前記内索は、金属ワイヤからなる芯線と、 その芯線を囲むように添わせられる側線群と、その側線 群の周囲に設けられる座屈防止用の合成樹脂コートとか らなるものが好ましい。またエンジンのスロットル制御 の場合は、前記回転角検出器をポテンショメータとする ことができる。また前准一中立一後限の切替のためのク ラッチ制御の場合は、前記回転角検出器は、検出軸に固 定されたカムと、そのカムによってオンーオフ制御され 10 る。 るスイッチとから構成することができる。

[00008] 【作用】本発明の第1の態様のケーブル式発信器では、 操作部材を操作して内索を押し引き操作すると、プーリ が往復回転し、プーリが固定されている回転角検出器の 検出軸が回転する。したがって操作部材の操作量ないし 操作位置を電気信号として取り出すことができる。操作 部材の操作量と検出軸の回転角度との比率は、プーリの 直径を設定することにより自由に変更できる。そのため プーリを小さくすると操作量に対する回転角度が大きく 20 なり、操作部材のストロークを検出軸の回転可能な範 囲、たとえば270~360°にすることもできる。そ れゆえ分解能ないし検出精度が向上し、細かな制御が可 能になる。さらに操作部材の操作量と検出軸の回転角度 とは、ほぼ比例関係を維持するので、レバーを用いた場 合のような非線形の変換の場合に比して、正確な制御が 可能である。

【0009】本発明の第2の態様のケーブル発信器で は、操作ロッドをガイドパイプに沿って押し引き操作す ると、その操作ロッドの端部に連結されている内索が、 ガイドパイプから導管へと連続する通路により案内され ながら同じ方向に押し引き操作される。それ以降は前記 第1の態様の発信器と同じ作用を奏し、プーリが往復回 転駆動され、検出軸を回転させる。

【0010】前記押し引き操作される内索を、金属ワイ ヤからなる芯線と、その芯線を囲むように添わせられる 側線群とからなる引きコントロールケーブル用の内索 と、前記側線群の周囲に設けられる座屈防止用の合成樹 脂コートとから構成するときは、引きコントロールケー ブルの内索と同程度の曲げ撓み性を有するので、プーリ 40 の半径、すなわち曲げの曲率半径を小さくしてもキンク (曲げぐせがつくこと) が生じない。しかも樹脂コート により耐磨屈強度が向上し、また摩擦抵抗が少なくなる ので、相当の操作力で押し操作をしても座屈しない。そ のためプーリの半径を一層小さくすることができ、レバ 一を用いた従来の発信器に比して分解能ないし検出精度 を大幅に高くすることができ、ケースの大きさもはるか に小さくすることができる。

[0011]

式発信器の実施例を説明する。図1は本発明の発信器の 一実施例を示す要部断面正面図、図2は図1のII-II線 断面図、図3は図1の発信器の組立前の状態を示す斜視 図、図4はその発信器の全体を示す正面図、図5aおよ び図5bはそれぞれ本発明の発信器に用いる内索の一実 施例を示す側面図および横断面図、図6は図4の発信器 を備えたエンジン遠隔制御システムの一例を示す操作系 統図、図7は本発明の発信器の他の実施例を示す一部切 り欠き正面図、図8は図7のVIII-VIII 線断面図であ

【0012】図1において、1および2はそれぞれ発信 器Aのケースの本体と蓋体であり、両者でプーリ3を回 転自在に収容するためのケースを構成する。図2に示す ように、本体1は比較的扁平な部材であり、蒸休2には プーリ3を収容するための凹部4が設けられている。本 体1および蓋体2の中央部には、それぞれプーリ3のボ ス部5を回転自在に支持するための孔6、7が形成され ている。さらに図3に示すように、本体1の内面には、 プーリ3の下面に突出した扇状のストッパ(図2の符号 8) を受け入れてプーリ3の所定の角度範囲での往復回 転を許すための溝9が、孔6を中心とする扇状に形成さ れている。なお溝9の両端はストッパ8が当接する部分 である。さらに蓋体2にはタッピングスクリュウ10を 通すための孔11が複数個形成され、本体1にはそのタ ッピングスクリュー10をねじ込むための下穴12が形 成されている。本体1および蓋体2の左上隅には、押し 引きコントロールケーブル13の導管14を固定するた めの溝15、16が設けられている。

【0013】図2に詳細に示すように、蓋体2には2個 30 の突起17、17が設けられ、その突起17にはそれぞ れポテンショメータPを取りつけるための押し込みナッ ト18、18が嵌着されている。そしてポテンショメー タPの検出軸19に前記プーリ3のボス部5が固定され ている。プーリ3の周囲には押し引きコントロールケー ブル13の内索20を案内するガイド溝21が形成され ており、さらに図1に示すように、内索20の端部に固 着された係止部材22を係止するための係止溝23が設 けられている。なお図2の符号24、25は本体1と蓋 体2とを位置合わせするための突起と孔であり、図1の 符号26、27はそれぞれプーリ3の蓋体2との初期位 置を合わせるための合いマークである。前記本体1はプ ーリ3の回転の摩擦抵抗を軽減するよう、ポリアミド樹 脂などの滑り性のよい合成樹脂から一体に成型するのが 好ましく、蓋体2およびプーリ3はたとえばポリアセタ ールなどの強度が高い合成樹脂から構成するのが好まし W.

【0014】図4は上記の発信器Aの全体を示してい る。前記内索20の端部には操作ロッド28が連結され ており、導管14の端部には操作ロッド28を摺動自在 【実施例】つぎに図面を参照しながら本発明のケーブル 50 に支持するガイドパイプ29が連結されている。なお導 管14は取りつけ溝30を備えた筒状の取付部材31の 一端の薄肉筒状部31aにカシメ付けられており、取付 部材31の他端に設けたソケット部32に、ガイドパイ プ29の端部に形成した球面部33が首振り自在に連結 されている。操作ロッド28およびガイドパイプ29は 従来公知のものと同じものを採用することができる。導 管14の他端には取りつけ溝34を備えた取付部材35 の薄肉筒状部35aがカシメ付けられている。その取付 部材35は前述のケースの本体1と蓋体2により、それ らに設けた溝15、16に係止された状態ではさみ込ま れて固定される。なお図4において、導管14を介在さ せずにガイドパイプ29の域面部33を直接ケースの本 体 1 および蓋体 2 で首振り自在に支持することもでき る。しかし導管14を設けるほうが好ましく、それによ りケースの取付位置および向きを自由に選択しうる利点 がある。導管14の長さはとくに制限はないが、操作ロ ッド28のストロークが100mmのものでは、たとえば 導管14の長さは100m程度とされる。図4の符号P 1はポテンショメータPの出力信号を取り出すための信 号線であり、P2はそれらの信号線P1のコネクタであ 20 る。

【0015】図5 a および図5 b は内索2 0 の好ましい 実施例を示しており、このものは中心のご総3 6 と、ぞ の周囲にゆるい螺旋状で巻きつけるように添わせられた 複数本の側線3 7 2、その側線3 7 の外周に設けられた 合成樹脂コート3 8 とからなる。このものは可撓性が優れており、そのため曲率半径を引きコントロールケーブ いの内索とほぼ同程度まで小さぐするとができる。しかも側線3 7 と樹脂コート3 8 とで座風を防止しうるので、押し操作にも充分に耐えることができる。内索2 0 の直径を1.5~2.5 mmとする場合は、前記芯線3 6 は直径0.2~0.5 mmの鋼線とし、側脂コート3 8 の外径を内索2 0 の直径とする。また前記樹脂コート3 8 の外質としては、ポリアミド樹脂、フッ素樹脂、ポリエチレン、ポリアとタールをどがびましい。

【0016】上記のごとく構成される発信器Aにおいて、図4の操作コッド28を矢印S1-S2の方向に押し引き操作すると、内架20が同方向に摺動する。それに伴い、プーリるが矢印S3-S4方向に回転と、ボテンショメータPの検出軸19を同方向に回転させる。そのときプーリ3は図2のストッパ8が扇状の溝(図3の9)の範囲内で約270°回転する。したがってボテンショメータPの検出軸はほぼ検出可能な電圧の範囲の全体を有効に利用することができる。

【0017】図6は前記発信器Aを採用した舶用エンジン適隔操作システムBを示している。図6の符号40は手動操作ボックスであり、その手動操作ボックス40には手動レバー41が軸42によって回動自在に設けられている。その軸42には洗動アーム43が固定されてあ

り、その揺動アーム43の端部に前述の操作ロッド28 が連結されている。また前述のガイドパイプ29の一端 が取りつけられている取りつけ部材31は手動操作ボッ クス40の下端に取りつけられている。 ポテンショメー タPの出力信号は信号線44を介してコントローラ45 に伝達され、そのコントローラ45で増幅などの処理が された後、信号線46を介してエンジン47の近辺のア クチュエータ48に伝達される。アクチュエータ48は コントローラ45からの信号に基づき、モータを所定の 回転数だけ回転させ、減速機および駆動ケーブルなどを 介してエンジン47のスロットルレバーを開閉操作す る。このようなシステムBによれば、手動レバー41の 揺動操作に応じてエンジン出力を遠隔操作することがで きる。また発信器Aとコントローラ45との間、コント ローラ 4 5 とアクチュエータ 4 8 との間はそれぞれ信号 線44、46で接続されているので、それらがかなり離 れている場合でも、摩擦抵抗などの機械的なロスがな く、効率的に遠隔操縦することができる。なお図6の符 号49はコントローラ45の雷源用のバッテリである。 【0018】図7および図8は前記のポテンショメータ Pに代えてプーリ3と共廻りするように検出軸50で連 結したカム51と、そのカム51によってオンーオフが 切り替えられる一対のマイクロスイッチ52、53とか らなる角度検出器を採用した発信器Cを示している。前 記カム51は、中立位置Nを含むいくらかの範囲ではい ずれのマイクロスイッチ52、53のレバー54、55 も押さず、検出軸50が矢印F方向に所定の角度以上回 転したとき、一方のマイクロスイッチ52のレバー54 を押してオンにし、逆方向(矢印R方向)に所定の角度 以上回転したとき、他方のマイクロスイッチ53のレバ -55を押してオンにする。したがってこの発信器C は、たとえば内索20を図6の手動操作ボックス40の 操作ロッド28に連結すれば、手動レバー41の中心位 置Nでは、船舶のクラッチを「中立」状態に操作し、手 動レバー41のいずれかの方向の回動操作に応じて「前 進」、「後退」を切り替えるクラッチ操作用の発信器に 採用することができる。

採用することができる。
【0019】なお前記力ム51とマイクロスイッチ52、53の組み合わせに代えて、カム(穿孔ディスクな0と含含む)の角度を検出するフォトマイクロセンサや磁気抵抗素子など、他のスイッチとの組み合わせを用いてもよい。さらに図1の発信器ととを組み合わせて、一本の内索によりスロットル操作とクラッチ操作とを行わせるようにしてもよい。その場合は図6のコントローラ45は基準の電圧に対してプラスかマイナスかを判断し、所定の総対値の電圧以行であればプラス・マイナスに応じてクラッチ操作を行わせ、それ以上のプラスまたはマイナスの電圧であればスロットルをしたいに開いていくようにすればよい。このような構成に0より、電気的に一本の手動レバーでクラッチ操作とスロいにのは、まり、電気的に一本の手動レバーでクラッチ操作と表面にないに関いていくようにすればよい。このような構成に0より、電気的に一本の手動レバーでクラッチ操作とスロいたのは、またの電気のに乗ればない。このような構成に0より、電気的に一本の手動レバーでクラッチ操作とスロいた。

ットル操作を行わせることができる。

[0020]

【発射の効果】本発明の発信器においては、ブーリにより押し引きコントロールケーブルの内索の直進往復運動を回転運動に変換しているので、レバーを用いる場合に比して検出軸の動作角度を大きくすることができ、そのため分解能が大きくなり、細かな制御が可能である。まだ従来の発信器に比してケースの大きさをはるかに小さくすることができる。そのため取付位置の設計が容易になり、また低コストで量音することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の発信器の一実施例を示す要部断面正面 図である。

【図2】図1のII-II線断面図である。

【図3】図1の発信器の組立前の状態を示す斜視図である。

【図4】図1の発信器の全体を示す正面図である。

【図5】図5 a および図5 b はそれぞれ本発明の発信器 に用いる内索の一実施例を示す側面図および横断面図で ある。

【図6】図4の発信器を備えたエンジン遠隔制御システムの一例を示す操作系統図である。

【図7】本発明の発信器の他の実施例を示す一部切り欠き正面図である。

【図8】図7のVIII-VIII 線断面図である。

【図9】従来の発信器を備えたエンジン遠隔制御システ*

* ムの一例を示す操作系統図である。

【図10】図10 a および図10 b はそれぞれ従来の発信器に用いる内索の一例を示す側面図および横断面図である。

【符号の説明】

A 発信器

1 本体

2 蓋体
 3 プーリ

10 13 押し引きコントロールケーブル

14 導管 19 検出軸

20 内索

28 操作ロッド

29 ガイドパイプ

P ポテンショメータ

B 舶用エンジン遠隔操作システム

45 コントローラ

47 エンジン

20 48 アクチュエータ

50 検出軸

51 カム

52 マイクロスイッチ

53 マイクロスイッチ

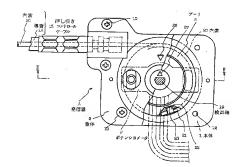
C 発信器

[図1]

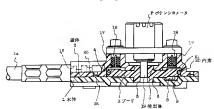
[図10]



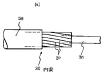








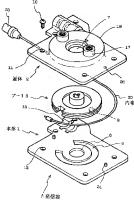




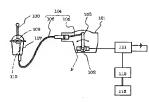
【図5】



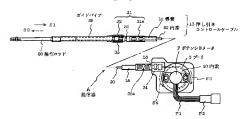
(b)



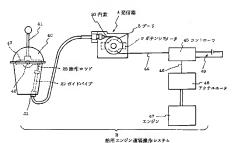
[図9]



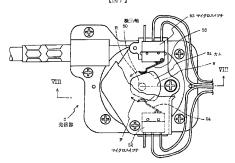




【図6】



[図7]



[図8]

